

議案第14号

令和8年度大網白里市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大網白里市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数		99 床	(4) 主要な建設改良事業		
(2) 年間患者数	入院	29,346 人	施設整備費	154,000	千円
	外来	70,587 人	備品購入費	9,604	千円
(3) 一日平均患者数	入院	80.4 人			
	外来	292.9 人			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 病院事業収益	2,944,648 千円	第1款 病院事業費用	2,943,931 千円
第1項 医業収益	2,619,609 千円	第1項 医業費用	2,927,615 千円
第2項 医業外収益	325,036 千円	第2項 医業外費用	11,313 千円
第3項 特別利益	3 千円	第3項 特別損失	3 千円
		第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29,100千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金をもって補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	195,683 千円	第1款 資本的支出	224,783 千円
第1項 出資金	32,479 千円	第1項 建設改良費	176,580 千円
第2項 補助金	2 千円	第2項 企業債償還金	38,203 千円
第3項 繰入金	1 千円	第3項 予備費	10,000 千円
第4項 寄附金	1 千円		
第5項 公営企業債	163,200 千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
特別管理産業廃棄物処理業務	自 令和 9 年度 至 令和 11 年度	千円 26,532
医療情報システム更新	自 令和 09 年度 至 令和 09 年度	千円 410,646

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	千円 154,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の資金の場合にはその債権者との協定に よる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借 換えすることができる。
医療機械整備事業	千円 9,200	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の資金の場合にはその債権者との協定に よる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,523,884千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営基盤安定化対策等のため一般会計及び国民健康保険特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、189,239千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、770,600千円と定める。

令和8年2月20日提出

大網白里市長 金 坂 昌 典

令和8年度大網白里市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明					
				区 分	金 額						
1	病院事業収益		2,944,648								
		1	医業収益	2,619,609							
				1	入院収益	1,392,284	1,392,284	年間延べ入院患者数 29,346人			
				2	外来収益	1,012,425	1,012,425	年間延べ外来患者数 70,587人			
				3	その他医業収益	214,900	1	室料差額収益	26,000	個室料	
							2	公衆衛生活動収益	65,000	健康診断料等	
							3	医療相談収益	28,000	人間ドック料等	
							4	受託検査収益	10	受託検査料	
							5	その他の医業収益	23,000	診断書料等	
							6	他会計負担金	72,890	一般会計繰出金(救急医療確保費用他)	
				2	医業外収益	325,036	1	受取利息及配当金	10		
		2	補助金				198,361	1	国・県補助金	1	
								2	救急医療補助金	9,120	二次輪番病院補助金
								3	一般会計補助金	189,239	一般会計繰出金(経営基盤強化費用他)
								4	その他補助金	1	
		3	一般会計負担金				100,392	100,392	一般会計繰出金(企業債支払利息分)		
		4	国保会計繰入金				1,440	1,440	国民健康保険調整交付金		

	3 特別利益	5 長期前受金戻入	12,572	1 長期前受金戻入	12,572	固定資産長期前受金
		6 その他医業外収益	12,260	1 その他医業外収益	11,600	床頭台等使用料等
				2 その他医業外雑収益	660	
		7 消費税還付金	1	1 消費税還付金	1	
			3			
		1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1	病院事業費用		2,943,931			
	1 医業費用		2,927,615			
		1 給与費	1,523,884	1 給料	515,795	
						医師 69,382
						看護師・准看護師 290,158
						医療技術員 85,870
						事務員 56,611
						労務員 13,774
				2 手当	427,089	
						医師諸手当 122,249
						看護師・准看護師諸手当 196,892

		医療技術員諸手当	57,176
		事務員諸手当	37,358
		労務員諸手当	6,934
		児童手当	6,480
³	給料 会計年度任用職員	46,757	
		看護師・准看護師	10,541
		医療技術員	3,043
		事務員	12,402
		労務員	20,771
⁴	手当 会計年度任用職員	23,306	
		看護師・准看護師諸手当	4,942
		医療技術員諸手当	1,440
		事務員諸手当	5,996
		労務員諸手当	9,928
		時間外勤務手当	1,000
⁵	報酬 医師	131,504	非常勤医師報酬 131,504
⁶	報酬 会計年度任用職員	96,405	
		看護師・准看護師	29,844
		医療技術員	8,995
		事務員	38,411
		労務員	19,155
⁷	法定福利費	209,228	共済組合負担金・社会保険料負担金等
⁸	賞与等引当金繰入額	73,800	翌年度の賞与支給に係る当年度負担相当額

² 材料費	770,600	¹ 薬品費	600,000	
		² 診療材料費	169,000	
		³ 給食材料費	800	
		⁴ 医療用消耗備品費	800	
³ 経費	540,363	¹ 厚生福利費	641	会計年度任用職員健康診断料他
		² 旅費交通費	1,708	出張旅費
		³ 職員被服費	100	貸与被服
		⁴ 消耗品費	8,000	文房具・その他
		⁵ 消耗備品費	2,342	食器他
		⁶ 光熱水費	57,500	電気・ガス・上下水道使用料
		⁷ 燃料費	40	ガソリン代
		⁸ 印刷製本費	830	薬袋印刷等
		⁹ 修繕費	10,000	医療機器・建物等修繕費
		¹⁰ 保険料	2,128	建物・車両・医療事故等保険料
		¹¹ 賃借料	94,295	医療機器等賃借料
		¹² 通信運搬費	3,804	郵送料・電話料等
		¹³ 委託料	338,470	医事業務委託費・給食業務委託費・医療機器保守料等
		¹⁴ 諸会費	1,399	病院協議会等会費
		¹⁵ 負担金	17,000	医師派遣負担金等
		¹⁶ 雑費	2,106	院長交際費・県証紙購入費等
⁴ 減価償却費	91,326	¹ 建物減価償却費	28,606	
		² 建物附属設備減価償却費	12,180	
		³ 構築物減価償却費	4,420	

			4	機械装置減価償却費	712	
			5	医療用器械備品減価償却費	33,780	
			6	給食用器械備品減価償却費	1,262	
			7	リース資産減価償却費	7,026	
			8	その他器械備品減価償却費	3,340	
	5	資産減耗費	2	1 たな卸資産減耗費	1	
			2	2 固定資産除却費	1	
	6	研究研修費	1,440	1 図書費	340	医学専門書購入代
			2	2 旅費	400	学会・研修旅費
			3	3 研究雑費	700	学会参加・研修参加負担金等
2	医業外費用		11,313			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,278	1 企業債利息	1,277	
			2	2 一時借入金利息	1	
	2	看護師養成費	3,600	1 看護師養成費	3,600	
	3	その他医業外費用	1	1 その他医業外費用	1	
	4	消費税及び地方消費税	6,434	1 消費税及び地方消費税	6,434	
3	特別損失		3			
	1	固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	2	臨時損失	1	1 臨時損失	1	
	3	過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損	1	
4	予備費		5,000			
	1	予備費	5,000	1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説明
1 資本的収入			195,683	
	1 出資金		32,479	
		1 一般会計出資金	32,479	一般会計繰入金
	2 補助金		2	
		1 国庫補助金	1	
		2 県補助金	1	
	3 繰入金		1	
		1 国保会計繰入金	1	
	4 寄附金		1	
		1 寄附金	1	
5 公営企業債		163,200		
	1 公営企業債	163,200		

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説明
1 資本的支出			224,783	
	1 建設改良費		176,580	
		1 施設整備費	154,000	
		2 備品購入費	9,604	医療機器等購入費
		3 リース資産購入費	12,976	
	2 企業債償還金		38,203	
		1 企業債償還金	38,203	
	3 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

令和8年度大網白里市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	項 目	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	717,000	有形固定資産の取得による支出	△ 148,731,000
減価償却費	91,326,000	国庫補助金等による収入	2,000
固定資産除却費	1,000	国保会計繰入金による収入	1,000
引当金の増減額	△ 581,000	寄附金による収入	1,000
長期前受金戻入額	△ 12,572,000	リース債務支払による支出	△ 11,796,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,523,000
支払利息	1,278,000		
未収金の増減額	△ 1,029,524	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額	△ 2,208,027	建設改良等の企業債による収入	163,200,000
たな卸資産の増減額	1,000	建設改良等の企業債償還による支出	△ 38,203,000
小計	76,922,449	他会計からの出資による収入	32,479,000
		財務活動によるキャッシュ・フロー	157,476,000
利息及び配当金の受取額	10,000		
利息の支払額	△ 1,278,000	資金増加額	72,607,449
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,654,449	資金期首残高	285,193,320
		資金期末残高	357,800,769

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		167(2)	227,909	562,552	450,395	1,240,856	209,228	1,450,084	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		167(2)	227,909	562,552	450,395	1,240,856	209,228	1,450,084	
前 年 度	損益勘定支弁職員		174(2)	215,613	556,762	453,958	1,226,333	209,077	1,435,410	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		174(2)	215,613	556,762	453,958	1,226,333	209,077	1,435,410	
比 較	損益勘定支弁職員		△1	12,296	5,790	△ 3,563	14,523	151	14,674	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		△1	12,296	5,790	△ 3,563	14,523	151	14,674	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	宿日直手当
	本年度	10,686	26,829	10,166	71,891	0	9,695
	前年度	10,524	24,728	12,568	75,565	0	10,430
	比 較	162	2,101	△ 2,402	△ 3,674	0	△ 735
	区 分	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	地域手当	初任給調整手当	その他
	本年度	5,736	10,548	166,610	29,153	21,823	87,258
	前年度	6,746	10,663	162,442	33,819	21,793	84,680
	比 較	△ 1,010	△ 115	4,168	△ 4,666	30	2,578

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,790	給与改定に伴う増減分	20,803		
		普通昇給に伴う増減分	2,276		
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 17,289		
手 当	81,117	制度改正に伴う増減分	4,975	扶養手当・地域手当・期末勤勉手当の改正	
		その他の増減分	76,142		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)	看護補助員 (行政職)
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	515,542	320,890	315,454	259,100	322,214	370,800
	平均給与月額 (円)	1,036,122	392,395	400,841	298,570	380,707	401,549
	平均年齢 (歳)	55.8	46.0	48.5	61.0	47.6	49.5
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	523,982	316,190	325,671	370,200	322,479	368,325
	平均給与月額 (円)	823,261	361,987	373,291	409,512	366,100	405,526
	平均年齢 (歳)	56.6	45.0	47.6	60.0	46.6	48.5

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)	看護補助員 (行政職)	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
准看護師養成所				181,300				
高 校 卒					158,900	154,600	158,900	154,600
短 大 二 卒		173,700	213,200		169,800		169,800	
短 大 三 卒		181,100	218,600					
大 学 卒	294,000	197,800	218,600		191,700		191,700	

(3)級別職員数

区 分	医 師 (医療職(1))			医療技術員 (医療職(2))			看護師 (医療職(3))			准看護師 (医療職(3))			一般行政職 (行政職)			看護補助員 (行政職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	4	2	16.7	6			6	1	1.5	6			8	1	7.1	8		
	3	3	24.9	5	6	30.0	5	6	8.8	5			7			7		
	2	6	50.1	4	1	5.0	4	17	24.0	4	1	100.0	6	1	7.1	6		
	1	1	8.3	3	6	30.0	3	14(1)	22.1	3			5	2	14.3	5		
				2	7	35.0	2	29	42.1	2			4	1	7.1	4	4	100.0
				1		0.0	1	(1)	1.5	1			3	4	28.7	3		
													2	1	7.1	2		
													1	4	28.6	1		
合計117人(2)		12	100		20	100		66(2)	100		1	100		14	100		4	100
令和7年1月1日 現 在	4	2	18.2	6			6	1	1.4	6			8	1	7.1	8		
	3	3	27.2	5	5	23.8	5	6	8.5	5			7			7		
	2	5	45.5	4	3	14.3	4	14	19.7	4	1	100.0	6	1	7.1	6		
	1	1	9.1	3	5	23.8	3	14(1)	21.1	3			5	2	14.3	5		
				2	7	33.3	2	34	47.9	2			4	2	14.3	4	4	100.0
				1	1	4.8	1	(1)	1.4	1			3	3	21.5	3		
													2	1	7.1	2		
													1	4	28.6	1		
合計120人(2)		11	100		21	100		69(2)	100		1	100		14	100		4	100

備考 ()内は、再任用短時間勤務であり、外書きである。

(級別の基準となる職務)

級別 給料表	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(一) (医師)						病院長	副病院長 健診センター長	診療科長・医長 顧問・病院長補佐	医師
医療職(二) (医療技術員)				科長	科長・副科長 主任技師・主任栄養士 主任理学療法士 主任薬剤師	副科長・主任技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任薬剤師	主任技師・主任栄養士 主任理学療法士 主任薬剤師	技師・薬剤師 栄養士・理学療法士	技師・栄養士 理学療法士
医療職(三) (看護師)				総看護師長	看護師長 副看護師長 主任看護師	副看護師長 主任看護師 准看護師	副看護師長 主任看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師
行政職 (一般行政職)		参事	事務長	副事務長	班長・主査	副主査	主任主事	主事	主事
行政職 (技能労務員)						主任看護補助員	主任看護補助員	看護補助員	看護補助員

(4) 昇給

区分	合計	職 種							
		医 師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員		
本 年 度	職員数 (A) (人)	121	11	22	69	1	14	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	85	4	20	47		10	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0						
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	82	4	17	47		10	4
	5号給 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	70%	36%	91%	68%	0%	71%	100%		
前 年 度	職員数 (A) (人)	124	12	21	72	1	14	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87	4	18	51		10	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	1			1			
		2号給(人)							
		3号給(人)							
		4号給(人)	86	4	18	50		10	4
	5号給(人)								
比 率 (B)/(A) (%)	70%	33%	86%	71%	0%	71%	100%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	医 師	医療技術員	看護師
給料総額に対する比率 (%)	11.3	31.6	3.3	7.9
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	75.8	100.0	90.5	89.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	43,027	166,300	11,397	28,388
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当・特別診療手当等	放射線取扱手当・待機手当・検査作業手当・調剤手当・機能訓練作業手当等	夜間看護手当・夜間勤務手当等

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勧奨退職者 2~20%	千葉県市町村職員退職手当条例の改正方針による
一般会計の制度 (支給率) (%)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勧奨退職者 2~20%	千葉県市町村職員退職手当条例の改正方針による

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
管理職手当	異 なる	医師 10%~20%・医師以外 定額
地域手当	同 じ	
時間外手当	同 じ	
宿日直手当	異 なる	医師 25,000円・医師以外 6,300円
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
	千円		千円		千円	千円
国保大綱病院医療情報システム賃借	285,120	自 令和 5年度 至 令和 7年度	68,904	自 令和 8年度 至 令和 10年度	34,452	34,452
上部消化管内視鏡賃借	14,920	自 令和 5年度 至 令和 7年度	8,871	自 令和 8年度 至 令和 9年度	5,914	5,914
臨床検査システム賃借	26,508	自 令和 6年度 至 令和 7年度	11,540	自 令和 8年度 至 令和 10年度	14,906	14,906
医用画像保管装置・医用画像診断システム賃借	41,235	自 令和 6年度 至 令和 7年度	15,312	自 令和 8年度 至 令和 10年度	22,330	22,330
CT装置保守業務	63,250	自 令和 6年度 至 令和 7年度	25,300	自 令和 8年度 至 令和 10年度	37,950	37,950
空調設備保守点検業務	17,121	自 令和 7年度 至 令和 7年度	5,214	自 令和 8年度 至 令和 9年度	10,428	10,428
医事等業務委託	222,950	自 令和 7年度 至 令和 7年度	73,920	自 令和 8年度 至 令和 9年度	110,880	110,880
清掃業務	97,680	自 令和 7年度 至 令和 7年度	17,160	自 令和 8年度 至 令和 10年度	51,481	51,481
特別管理産業廃棄物処理業務	9,029			自 令和 8年度 至 令和 8年度	9,029	9,029
給食委託業務	239,073			自 令和 8年度 至 令和 10年度	239,073	239,073
一般廃棄物収集運搬業務	3,354			自 令和 8年度 至 令和 10年度	3,354	3,354
看護白衣等賃借洗濯業務	46,255			自 令和 8年度 至 令和 12年度	46,255	46,255
内視鏡洗浄消毒器保守点検業務	4,992			自 令和 8年度 至 令和 13年度	4,536	4,536
ナースコールシステム賃借	21,083			自 令和 8年度 至 令和 12年度	21,061	21,061
内視鏡情報管理システム賃借	17,935			自 令和 8年度 至 令和 12年度	17,629	17,629
生化学自動分析装置賃借	25,353			自 令和 8年度 至 令和 12年度	24,662	24,662
公営企業会計システム賃借	16,385			自 令和 8年度 至 令和 13年度	16,385	16,385
特別管理産業廃棄物処理業務	26,532			自 令和 9年度 至 令和 11年度	26,532	26,532
医療情報システム更新	410,646			自 令和 9年度 至 令和 9年度	410,646	410,646

令和8年度大網白里市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		35,024,709		
ロ 建物	3,049,070,701			
減価償却累計額	△ 2,088,151,686	960,919,015		
ハ 構築物	298,374,267			
減価償却累計額	△ 251,870,036	46,504,231		
ニ 機械及び装置	8,605,000			
減価償却累計額	△ 5,667,591	2,937,409		
ホ 工具器具及び備品	945,321,304			
減価償却累計額	△ 784,169,689	161,151,615		
ヘ リース資産	58,980,000			
減価償却累計額	△ 13,183,700	45,796,300		
ト 車両及び運搬具	820,000			
減価償却累計額	△ 738,000	82,000		
有形固定資産合計		1,252,415,279		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		141,400		
無形固定資産合計		141,400		
固定資産合計			1,252,556,679	

2. 流動資産

(1) 現金預金	357,800,769
(2) 未収金	379,341,423
(3) 貯蔵品	13,745,361

流動資産合計

資 産 合 計

	<u>750,887,553</u>
	<u><u>2,003,444,232</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債(建設改良費企業債)	300,761,022
(2) 修繕引当金	768,310
(3) リース債務	34,000,300

固 定 負 債 合 計

	<u>335,529,632</u>
--	--------------------

4. 流動負債

(1) 企業債(建設改良費企業債)	39,569,234
(2) 未払金	128,503,555
(3) 賞与等引当金	73,800,000
(4) その他流動負債	0
(5) リース債務	11,796,000

流 動 負 債 合 計

	<u>253,668,789</u>
--	--------------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	716,434,640
(2) 収益化累計額	<u>△ 498,205,160</u>

繰 延 収 益 合 計

負 債 合 計

	<u>218,229,480</u>
	<u><u>807,427,901</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			1,174,881,056	
資 本 金 合 計			<u>1,174,881,056</u>	1,174,881,056
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国 ・ 県 補 助 金	6,766,576			
ロ 寄 附 金	13,652,000			
資 本 剰 余 金 合 計	<u>20,418,576</u>		20,418,576	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	716,699			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>716,699</u>	
剰 余 金 合 計				<u>21,135,275</u>
資 本 合 計				<u>1,196,016,331</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>2,003,444,232</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

・定額法による。

・主な耐用年数:建物 6～50 年、構築物 10～40 年、機械及び装置 6～18 年、工具器具及び備品 4～15 年、車両及び運搬具 5～6 年

(2)引当金の計上方法

イ 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加的な費用負担を一般会計で負担することとしているため計上していない。

(3)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. リース契約により取得する固定資産に係る事項に関する注記

(1)リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2)リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

※ リース資産に係る経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に取引を開始したリース契約については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

3. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和7年度大網白里市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

	円	円	円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,175,665,000		
(2) 外来収益	968,391,000		
(3) その他医業収益	416,707,000	2,560,763,000	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,490,791,000		
(2) 材料費	735,091,000		
(3) 経費	487,242,000		
(4) 減価償却費	96,078,000		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	1,273,000	2,810,477,000	
医業損失			249,714,000
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 補助金	248,586,000		
(3) 一般会計負担金	100,708,000		
(4) 長期前受金戻入	12,249,000		
(5) その他医業外収益	26,270,000		
(6) 国保会計繰入金	2,000,000		
(7) 消費税還付金	1,000	389,824,000	

4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,006,000		
(2) その他医業外費用	129,704,000		
(3) 看護養成費	2,400,000	135,110,000	254,714,000
経常利益			5,000,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	12,439,000		
(3) その他特別利益	1,000	12,441,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 臨時損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	227,191,000	227,193,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	△ 219,752,000
当年度純利益			△ 214,752,000
前年度繰越欠損金			1,813,872,982
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,028,624,982

令和7年度大網白里市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		35,024,709		
ロ 建物	2,909,070,701			
減価償却累計額	△ 2,048,130,166		860,940,535	
ハ 構築物	298,374,267			
減価償却累計額	△ 247,450,994		50,923,273	
ニ 機械及び装置	8,605,000			
減価償却累計額	△ 5,070,339		3,534,661	
ホ 工具器具及び備品	939,856,204			
減価償却累計額	△ 757,354,658		182,501,546	
ヘ リース資産	58,980,000			
減価償却累計額	△ 1,387,700		57,592,300	
ト 車両及び運搬具	820,000			
減価償却累計額	△ 738,000		82,000	
有形固定資産合計			1,190,599,024	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		141,400		
無形固定資産合計			141,400	
固定資産合計				1,190,740,424
2. 流動資産				
(1) 現金預金			285,193,320	
(2) 未収金			378,311,899	
(3) 貯蔵品			13,745,361	
流動資産合計				677,250,580
資産合計				1,867,991,004

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債(建設改良費企業債)			177,130,256	
(2) リース債務			45,796,300	
(3) 修繕引当金			768,310	
固定負債合計			<u>768,310</u>	223,694,866
4. 流動負債				
(1) 企業債(建設改良費企業債)			38,202,799	
(2) リース債務			11,796,000	
(3) 未払金			126,295,528	
(4) 賞与等引当金			74,381,000	
(5) その他流動負債			0	
流動負債合計			<u>0</u>	250,675,327
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			716,434,640	
(2) 収益化累計額			△ 485,633,160	
繰延収益合計			<u>△ 485,633,160</u>	230,801,480
負債合計				<u><u>705,171,673</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金	円	円	円	円
(1) 自己資本金			3,171,026,737	
資本金合計				3,171,026,737
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国・県補助金	6,766,576			
ロ 寄附金	13,651,000			
資本剰余金合計			20,417,576	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	2,028,624,982			
利益剰余金合計			△ 2,028,624,982	
剰余金合計				△ 2,008,207,406
資本合計				1,162,819,331
負債資本合計				1,867,991,004

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

・定額法による。

・主な耐用年数:建物 6～50 年、構築物 10～40 年、機械及び装置 6～18 年、工具器具及び備品 4～15 年、車両及び運搬具 5～6 年

(2)引当金の計上方法

イ 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加的な費用負担を一般会計で負担することとしているため計上していない。

(3)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. リース契約により取得する固定資産に係る事項に関する注記

(1)リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2)リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

※ リース資産に係る経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に取引を開始したリース契約については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

3. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

出資金の取扱いに係る経理処理

令和7年度の決算審査において、公営企業の適正な会計処理を怠っていたとして指摘を受けたことから、財務会計システムや固定資産管理システム等において確認を実施し、貸借対照表上の資本金、長期前受金及び長期前受金収益化累計額並びに損益計算書上の長期前受金戻入の計上額を修正した。また、見直しを行う中で、補助金や繰入金等においても計上科目に誤りが認められたことから、貸借対照表上の、工具器具及び備品減価償却累計額、資本剰余金の国県補助金、資本金、長期前受金及び長期前受金収益化累計額並びに損益計算書上の長期前受金戻入、特別損益、その他未処分利益剰余金変動額の計上額を修正した。

これに伴い実施した更正処理については、以下のとおりである。

(1) 過年度損益修正

病院事業会計において、一般会計からの出資金の一部を資本金ではなく、地方公営企業法施行規則第21条第3項により補助金の例による整理の対象として長期前受金に計上し、収益化の対象としていた。また、国県補助金等の一部について長期前受金として計上すべきものを資本金として計上していたほか、貯蔵品の資本金への誤った振替処理を修正したことや工具器具及び備品減価償却累計額の計上漏れを修正したことにより、資本金を510,085,292円、長期前受金を△526,821,366円、長期前受金収益化累計額を224,322,972円、資本剰余金の国県補助金を6,223,701円計上し、令和元年度の計上漏れが判明した工具器具及び備品減価償却累計額を941,100円計上するとともに、過大に計上していた長期前受金戻入193,721,875円及び特別損失33,469,081円を過年度損益修正損として227,190,956円計上し、計上漏れのその他未処分利益剰余金変動額1,868,688円及び貯蔵品の振替処理誤り10,570,569円を過年度損益修正益として12,439,257円計上した。